

原議保存期間	30年(平成57年3月31日まで)
有効期間	一種(平成57年3月31日まで)

各 地 方 機 関 の 長  
各 都 道 府 県 警 察 の 長 殿  
各 方 面 本 部 長  
(参考送付先)  
庁 内 各 局 部 課 長  
各 附 属 機 関 の 長

警 察 庁 丙 保 発 第 4 0 号  
平 成 2 6 年 1 1 月 2 8 日  
警 察 庁 生 活 安 全 局 長

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律等の施行について(通達)

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律(平成26年法律第131号。以下「改正法」という。(官報の写し:別添1、新旧対照条文:別添2))が本日公布され、そのうち災害により猟銃を亡失した者等についての猟銃の許可の基準の特例に係る規定については本日から施行された。これに伴い制定された銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令(平成26年政令第378号。以下「改正政令」という。(官報の写し:別添3、新旧対照条文:別添4))及び銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令(平成26年内閣府令第78号。以下「改正府令」という。(官報の写し:別添5、新旧対照条文:別添6))についても、本日から施行された。これら改正法等の趣旨、概要等は、下記のとおりであるので、事務処理上遺憾のないようにされたい。

また、改正法の成立に際し、参議院内閣委員会において、附帯決議(別添7)がなされていることから、改正法の施行に当たっては、その趣旨を十分に踏まえることとされたい。

なお、以下この通達において、改正法による改正後の銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号)を「法」と、改正政令による改正後の銃砲刀剣類所持等取締法施行令(昭和33年政令第33号)を「令」と、改正府令による改正後の銃砲刀剣類所持等取締法施行規則(昭和33年総理府令第16号)を「府令」という。

## 記

### 第1 改正法の趣旨

オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会等の国際的な規模で開催される運動競技会の空気銃射撃競技に参加する選手又はその候補者の競技技術の向上に資する等のため、年少射撃資格者の年齢の要件を緩和するほか、空気銃に係る練習射撃場において射撃練習を行う場合の手続等を定めるものである。

### 第2 改正法の概要

#### 1 練習射撃場の制度の拡充

##### (1) 空気銃に係る練習射撃場の制度の新設

空気銃に係る練習射撃場の制度を新設し、当該練習射撃場において、空気銃の所持の許可を受けた者、年少射撃資格者等が射撃練習を行うことができることとした。(法第9条の9及び第9条の10関係)

(2) 年少射撃資格者が練習射撃場において射撃練習を行う場合の措置

練習射撃場を管理する者は、年少射撃資格者が当該練習射撃場において空気銃の射撃練習を行おうとするときは、その指導を行う者を、練習射撃指導員のうちから指名しなければならないこととした。(法第9条の11関係)

2 年少射撃資格者の年齢の要件の緩和

(1) 年少射撃資格者の下限年齢の引下げ

年少射撃資格者の下限年齢を14歳から10歳に引き下げることとした。(法第9条の13関係)

(2) 年少射撃資格の認定の失効年齢の引上げ

年少射撃資格の認定の失効年齢を18歳から19歳に引き上げることとした。(法第9条の15関係)

3 その他の規定の整備

災害により許可済猟銃(所持しようとする種類の猟銃であって、法第4条第1項第1号の規定による許可を受けたものをいう。以下同じ。)を亡失した者等について猟銃の許可の基準の特例を定めることとした。(法第5条の2関係)

4 施行期日等

(1) 施行期日

改正法については、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。ただし、3、(2)及び(3)については、公布の日から施行することとした。(改正法附則第1項関係)

(2) 経過措置

東日本大震災等の災害により3の施行の前日に猟銃を亡失した者等について、ライフル銃の許可の基準の特例を定めることとした。(改正法附則第2項関係)

(3) 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部改正

鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律(平成19年法律第134号)の鳥獣被害対策実施隊員及び同法の被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲等に従事している者で一定の基準を満たすものが法第5条の2第3項第2号の適用を受ける場合に技能講習を一定期間免除することとした。(改正法附則第3項)

第3 改正政令の趣旨及び概要

改正法の一部の施行に伴い、災害により許可済猟銃を亡失した者等に係る猟銃等講習会の講習時間を定めることとした。(令第17条関係)

#### 第4 改政府令の趣旨及び概要

改正法の一部の施行に伴い、災害により許可済猟銃を亡失した者等に係る猟銃の所持の許可の申請書に添付する書類を定めることとした。(府令第11条及び別表第一関係)

#### 第5 災害により猟銃を亡失した者等についての猟銃の許可の基準の特例に係る運用上の留意事項

- 1 本特例の対象となり得る者が、その適用を受ける機会を逸することのないよう、本特例の内容について、災害により猟銃を亡失した者等に教示するとともに、適切な広報活動により猟銃の所持者に周知徹底を図ること。
- 2 本日公布・施行された改正法等の趣旨及び内容については、できる限り速やかに、警察職員に対し指導教養を徹底すること。

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律  
をここに公布する。

御 名 御 璽

平成二十六年十一月二十八日

内閣総理大臣 安倍 晋三

法律第百三十一号

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する

法律

銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第  
六号）の一部を次のように改正する。

第三条第一項第四号中「第五条の二第三項第五  
号」を「第五条の二第三項第六号」に改め、同項  
第四号の三中「練習射撃指導員（）」の下に「以下  
この号及び」を加え、「この号及び第二条の第三第  
一項第八号」を「この号、第三条の三第一項第八号

及び第九条の九第一項第三号」に、「第四号の五及  
び第三条の三第一項第八号」を「以下この号、第  
四号の五、第三条の三第一項第八号、第九条の八  
第三項、第九条の九第二項において準用する第九  
条の四第三項及び第九条の十第一項」に改め、「場  
合一の下に（第九条の十五第一項第一号の年少射  
撃資格者（第四号の六、第四条第一項第五号の二、  
第五条の二第六項、第九条の九第二項において準  
用する第九条の四第三項、第九条の十第一項及び  
第九条の十一第三項において「年少射撃資格者」  
という。）にあつては、第九条の十一第三項の規定  
による指名を受けた練習射撃指導員の指導の下に  
当該射撃練習を行うため、当該練習射撃指導員の  
監督を受けて練習用備付け銃を所持する場合」を  
加え、同項第四号の六中「第九条の十五第一項第  
一号の年少射撃資格者（第四条第一項第五号の二  
及び第五条の二第六項において「年少射撃資格者」  
という。）を「年少射撃資格者」に改め、同項第  
五号中「けん銃」を「拳銃」に改める。

第五条の二第三項第一号中「第四条第一項第一号の規定による許可を受けて所持しようとする種類の猟銃」を「許可済猟銃（所持しようとする種類の猟銃であつて、第四条第一項第一号の規定による許可を受けたものをいう。以下この号及び次号において同じ。）に、「当該猟銃」を「当該許可済猟銃」に、「次号」を「同号及び第三号」に、「当該種類の猟銃」を「当該許可済猟銃」に改め、同項中第五号を第六号とし、第二号から第四号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二 震災、風水害、火災その他の災害により許可済猟銃を亡失し、又は許可済猟銃が滅失した者で、第八条第一項第四号の規定により当該許可済猟銃の所持の許可が効力を失つた日（当該災害に起因するやむを得ない事情により、第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可の申請をすることができなかつた者にあつては、当該事情がやんだ日）から起算して一月を経過しないもの（当該許可済猟銃に係る技能講習修了証明書書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）

第五条の二第五項中「第三項第二号」の下に、「又は第三号」を加え、「第八条第一項第八号」を「第八条第一項第四号若しくは第八号」に改め、「前項第一号」の下に「若しくは第三号」を加える。

第九条の八第三項中「第九条の十一第二項」を削る。

第九条の九第一項中「猟銃」の下に「又は空気銃」を加え、同項第二号中「次条第一項の」を削り、同条第二項中「練習射撃場」を「練習射撃場」と、同条第三項中「又はこの法律若しくはこれに基づく命令の規定に違反したとき」とあるのは「この法律若しくはこれに基づく命令の規定に違反したとき、又は第九条の十一第三項の規定による指名を受けた場合において当該指名に係る年少射撃資格者が当該練習射撃指導員の監督に従わないで練習用備付け銃を所持したとき（当該練習射撃指導員が年少射撃資格者のした当該行為を防止するために相当の注意を怠らなかつたことが証明されたときを除く。）」に改める。

第九条の十第一項中「受けた者又は」を「受けた者若しくは」に、「第五条の二第三項第三号又は第四号」を「第五条の二第三項第四号又は第五号」に改め、「おいて同じ。」の下に「第四条第一項第一号の規定による空気銃の所持の許可を受けた者若しくは受けようとする者（第五条の二第一項第一号に掲げる者に限る。次項において同じ。）第四条第一項第四号の規定による空気銃の所持の許可を受けた者若しくは受けようとする者（同号の規定により推薦された者に限る。次項において同じ。）又は年少射撃資格者」を加え、「次条第二項の」を削り、「行う猟銃」の下に「又は空気銃」を加え、同条第二項中「受けようとする者」の下に「同号の規定による空気銃の所持の許可を受けようとする者又は同項第四号の規定による空気銃の所持の許可を受けようとする者」を「空気銃の所持の許可を受けようとする者」に、「する」を「し」に改め、「又は空気銃」を加え、「第五条の四第一項ただし書に規定する」を「次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める」に改め、同項に次の各号を加える。

一 第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとする者 第五条の四第一項ただし書に規定する者

二 第四条第一項第一号の規定による空気銃の所持の許可を受けようとする者 第五条（第二項から第四項までを除く。次号において同じ。）の許可の基準に適合しないため第四条第一項第一号の規定による空気銃の所持の許可を受けようとする者 第五条の四第一項の規定による空気銃の所持の許可を受けようとする者

三 第四条第一項第四号の規定による空気銃の所持の許可を受けようとする者 第五条の許可の基準に適合しないため同号の規定による空気銃の所持の許可を受けようとする者

第九条の十第三項中「教習資格認定証」とあるのは「第五条の四第一項ただし書に規定する者」とあるのは「第九条の十第二項各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める者」と、教習資格認定証」とあるのは「」に改める。

第九条の十一第一項中「猟銃」の下に「又は空気銃」を加え、同条第二項中「猟銃」の下に「又は空気銃」を加え、「又は第九条の十第二項の練習

資格認定証」を「第九条の十第二項の練習資格認定証又は第九条の十三第二項の年少射撃資格認定証」に改め、同条に次の一項を加える。

3 練習射撃場を管理する者は、内閣府令で定めるところにより、射撃練習を行おうとする年少射撃資格者に対し練習用備付け銃による射撃の指導を行う者を、当該練習射撃場において選任されている練習射撃指導員のうちから指名した場合でなければ、当該年少射撃資格者に当該練習用備付け銃を使用させてはならない。

第九条の十二第一項第五号中「又は前条第二項を」前条第二項に改め、「第五項の規定」の下に「又は前条第三項の規定」を加え、同条第二項中「除く。」及び「提出された猟銃」の下に「又は空気銃」を加え、同条第三項中「より猟銃」の下に「又は空気銃」を「から当該猟銃」の下に「若しくは空気銃」を、「当該猟銃」の下に「又は空気銃」を加え、同条第四項中「猟銃」の下に「又は空気銃」を加え、「第九条の十二第三項」を「同条第三項」に改める。

第九条の十三第一項中「十四歳」を「十歳」に改める。

第九条の十五第一項第三号中「十八歳」を「十九歳」に改め、同項第四号中「すべて」を「全て」に改める。

第二十七条の二第二項中「若しくは第九条の七第二項」を「第九条の七第二項」に改め、「保管しているかどうか」の下に「若しくは第九条の十一第三項の規定による指名が行われているかどうか」を加える。

第三十五条第二号中「第九条の十一第二項において準用する場合を含む。」の下に「第九条の十一第三項」を加え、同条第四号中「けん銃部品」を「拳銃部品」に改める。

附則

（施行期日）  
1 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第三条第一項第四号の改正規定、第五条の二第三項及び第五項の改正規定並びに第九条の十第一項の改正規定（第五条の二第三項第三号又は第四号）を「第五条の二第三項第四号又は第五号」に改める部分に限る。並びに次項及び附則第三項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 東日本大震災（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）その他多数の者が被害を受けた政令で定める災害により前項ただし書に規定する改正規定の施行の日に猟銃を亡失し、又は猟銃が滅失した者で、これらの災害に起因する猟銃の所持を妨げるやむを得ない事情がやんだ日から起算して一年を経過する日までの間に銃砲刀剣類所持等取締法第四條第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可（この法律による改正後の銃砲刀剣類所持等取締法（以下「新法」という。）第五条の二第三項第二号に掲げる者として受けたものを除く。）を受けたものについての新法第五条の二第四項第一号の規定の適用については、同号中「継続して十年以上第四條第一項第一号」とあるのは、「第八條第一項第四号の規定により許可が効力を失つた日以前において継続して第四條第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けていた期間と銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第三十一号）附則第二項に規定する猟銃の所持の許可を受けた日以後において継続して同号の規定による猟銃の所持の許可を受けている期間とを通算して十年以上同号」とする。

（鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部改正）  
3 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成十九年法律第三百三十四号）の一部を次のように改正する。

附則第三条中「当該猟銃」を「当該許可済猟銃」に、「次号」を「同号及び第三号」に、「種類の猟銃」を「許可済猟銃」に改め、「同項第二号」の下に「中「経過しないもの（当該許可済猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）」とあり、及び同項第三号」を加える。

内閣総理大臣 安倍 晋三  
農林水産大臣 西川 公也

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律新旧対照条文  
銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（所持の禁止）</p> <p>第三条 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、銃砲又は刀剣類を所持してはならない。</p> <p>一～三の二（略）</p> <p>四 第九条の三第一項の射撃指導員（第四号の六、第三条の三第一項第六号、第四条第一項第五号の二、第五条の二第三項第六号及び第八条第一項第七号において「射撃指導員」という。）が指定射撃場、教習射撃場又は練習射撃場において猟銃又は空気銃による射撃の指導を行うため当該指導を受ける者が第四条又は第六条の規定による許可を受けて所持する猟銃又は空気銃を所持する場合</p> <p>四の二・四の二の二（略）</p> <p>四の三 第九条の九第一項第二号の練習射撃指導員（以下この号及び第三条の三第一項第八号において「練習射撃指導員」という。）が第九条の十第一項の射撃練習（以下この号、第三条の三第一項第八号及び第九条の九第一項第二号において「射撃練習」という。）に係る指導若しくは助言を行うため、又は射撃練習を行うことができる者が当該射撃練習を行うため第九条の十一第二項の練習用備付け銃（以下この号、第四号の五、第三条の三第一項第</p>	<p>（所持の禁止）</p> <p>第三条 何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除いては、銃砲又は刀剣類を所持してはならない。</p> <p>一～三の二（略）</p> <p>四 第九条の三第一項の射撃指導員（第四号の六、第三条の三第一項第六号、第四条第一項第五号の二、第五条の二第三項第五号及び第八条第一項第七号において「射撃指導員」という。）が指定射撃場、教習射撃場又は練習射撃場において猟銃又は空気銃による射撃の指導を行うため当該指導を受ける者が第四条又は第六条の規定による許可を受けて所持する猟銃又は空気銃を所持する場合</p> <p>四の二・四の二の二（略）</p> <p>四の三 第九条の九第一項第二号の練習射撃指導員（第三条の三第一項第八号において「練習射撃指導員」という。）が第九条の十第一項の射撃練習（以下この号及び第三条の三第一項第八号において「射撃練習」という。）に係る指導若しくは助言を行うため、又は射撃練習を行うことができる者が当該射撃練習を行うため第九条の十一第二項の練習用備付け銃（第四号の五及び第三条の三第一項第八号において「練習用備付け銃」という。）を所持す</p>

八号、第九条の八第三項、第九条の九第二項において準用する第九条の四第三項及び第九条の十第一項において「練習用備付け銃」という。）を所持する場合（第九条の十五第一項第一号の年少射撃資格者（第四号の六、第四条第一項第五号の二、第五条の二第六項、第九条の九第二項において準用する第九条の四第三項、第九条の十第一項及び第九条の十一第三項において「年少射撃資格者」という。）にあつては、第九条の十一第三項の規定による指名を受けた練習射撃指導員の指導の下に当該射撃練習を行うため、当該練習射撃指導員の監督を受けて練習用備付け銃を所持する場合）

四の四・四の五（略）

四の六 年少射撃資格者が、指定射撃場において、第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の指導の下に空気銃射撃競技のための空気銃の射撃の練習を行い又は当該空気銃射撃競技に参加するため、当該射撃指導員の監督を受けて当該許可に係る空気銃を所持する場合

五 第十条の五第一項の規定による空気銃又は拳銃の保管の委託を受けた者がその委託に係る空気銃又は拳銃を同条第二項の規定により保管のため所持する場合

六十三（略）

2）4（略）

（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）

る場合

四の四・四の五（略）

四の六 第九条の十五第一項第一号の年少射撃資格者（第四条第一項第五号の二及び第五条の二第六項において「年少射撃資格者」という。）が、指定射撃場において、第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の指導の下に空気銃射撃競技のための空気銃の射撃の練習を行い又は当該空気銃射撃競技に参加するため、当該射撃指導員の監督を受けて当該許可に係る空気銃を所持する場合

五 第十条の五第一項の規定による空気銃又はけん銃の保管の委託を受けた者がその委託に係る空気銃又はけん銃を同条第二項の規定により保管のため所持する場合

六十三（略）

2）4（略）

（猟銃及び空気銃の許可の基準の特例）

第五条の二（略）

2（略）

3 都道府県公安委員会は、第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合でなければ、許可をしてはならない。

一 現に許可済猟銃（所持しようとする種類の猟銃であつて、第四条第一項第一号の規定による許可を受けたものをいう。以下この号及び次号において同じ。）を所持している者（当該許可済猟銃に係る第五条の五第二項の技能講習修了証明書（同号及び第三号において「技能講習修了証明書」という。）の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者又は当該許可済猟銃に係る射撃競技で政令で定めるものに参加する選手若しくはその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者に限る。）

二 震災、風水害、火災その他の災害により許可済猟銃を亡失し、又は許可済猟銃が滅失した者で、第八条第一項第四号の規定により当該許可済猟銃の所持の許可が効力を失つた日（当該災害に起因するやむを得ない事情により、第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可の申請をすることができなかった者にあつては、当該事情がやんだ日）から起算して一月を経過しないもの（当該許可済猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）

三（同下）

第五条の二（略）

2（略）

3 都道府県公安委員会は、第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合でなければ、許可をしてはならない。

一 現に第四条第一項第一号の規定による許可を受けて所持しようとする種類の猟銃を所持している者（当該猟銃に係る第五条の五第二項の技能講習修了証明書（次号において「技能講習修了証明書」という。）の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者又は当該種類の猟銃に係る射撃競技で政令で定めるものに参加する選手若しくはその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者に限る。）

二 海外旅行、災害その他の政令で定めるやむを得ない事情により、第七条の三第二項の規定による許可の更新を受けることができ

四六 (略)

4 (略)

5 第三項第二号又は第三号に掲げる者として第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた者についての前項第一号の規定の適用については、同号中「継続して十年以上第四条第一項第一号」とあるのは、「第八条第一項第四号若しくは第八号の規定により許可が効力を失った日前において継続して第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けていた期間と前項第二号若しくは第三号に掲げる者として第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた日以後において継続して同号の規定による猟銃の所持の許可を受けている期間とを通算して十年以上同号」とする。

6 (略)

(教習射撃場の指定の解除等と教習用備付け銃の仮領置)

第九条の八 (略)

2 (略)

3 都道府県公安委員会は、前二項の規定により第九条の四第一項の指定を解除した場合においては、当該射撃場の設置者等に対し第九条の六第一項の規定により備え付けられていた猟銃（練習用備付け銃であるものを除く。）の提出を命じ、提出された猟銃を仮領置す

なかつた者で、当該事情がやんだ日から起算して一月を経過しないもの（当該許可を受けて所持していた猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）

三五 (略)

4 (略)

5 第三項第二号に掲げる者として第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた者についての前項第一号の規定の適用については、同号中「継続して十年以上第四条第一項第一号」とあるのは、「第八条第一項第八号の規定により許可が効力を失った日前において継続して第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けていた期間と前項第二号に掲げる者として第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた日以後において継続して同号の規定による猟銃の所持の許可を受けている期間とを通算して十年以上同号」とする。

6 (略)

(教習射撃場の指定の解除等と教習用備付け銃の仮領置)

第九条の八 (略)

2 (略)

3 都道府県公安委員会は、前二項の規定により第九条の四第一項の指定を解除した場合においては、当該射撃場の設置者等に対し第九条の六第一項の規定により備え付けられていた猟銃（第九条の十一第二項の練習用備付け銃であるものを除く。）の提出を命じ、提出

るものとする。

4・5 (略)

(練習射撃場の指定等)

第九条の九 都道府県公安委員会は、猟銃又は空気銃の操作及び射撃に関する技能の維持向上並びに所持の許可を受けようとする猟銃又は空気銃の選定に資するため、 猟銃又は空気銃に係る指定射撃場のうち、次の各号に該当するものを、 当該指定射撃場の設置者等の申請に基づき、当該種類の猟銃又は空気銃に係る練習射撃場として指定することができる。

一 (同下)

二 射撃指導員として指定された者のうちから、射撃練習を行う者に対し指導又は助言を行う者(以下「練習射撃指導員」という。)

( ) が選任されていること。

2 第九条の四第二項及び第三項の規定は練習射撃指導員の選任及び解任について、同条第四項の規定は練習射撃場の指定について準用する。この場合において、これらの規定中「教習射撃場」とあるのは、「練習射撃場」と、同条第三項中「又はこの法律若しくはこれに基づき命令の規定に違反したとき」とあるのは「この法律若しくはこれに基づき命令の規定に違反したとき、又は第九条の十一第三項の規定による指名を受けた場合において当該指名に係る年少射撃資格者が当該練習射撃指導員の監督に従わないで練習用備付け銃を所持したとき(当該練習射撃指導員が年少射撃資格者のした当該行為を防止するために相当の注意を怠らなかつたことが証明されたとき

された猟銃を仮領置するものとする。

4・5 (略)

(練習射撃場の指定等)

第九条の九 都道府県公安委員会は、猟銃の操作及び射撃に関する技能の維持向上並びに所持の許可を受けようとする猟銃の選定に資するため、 猟銃に係る指定射撃場のうち、次の各号に該当するものを、 当該指定射撃場の設置者等の申請に基づき、当該種類の猟銃に係る練習射撃場として指定することができる。

一 当該指定射撃場を管理する者及びその管理の方法が内閣府令で定める基準に適合していること。

二 射撃指導員として指定された者のうちから、次条第一項の射撃練習を行う者に対し指導又は助言を行う者(以下「練習射撃指導員」という。)

( ) が選任されていること。

2 第九条の四第二項及び第三項の規定は練習射撃指導員の選任及び解任について、同条第四項の規定は練習射撃場の指定について準用する。この場合において、これらの規定中「教習射撃場」とあるのは、「練習射撃場」と読み替えるものとする。

を除く。）」と読み替えるものとする。

(射撃練習)

第九条の十 第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた者若しくは受けようとする者(第五条の二第三項第四号又は第五号に掲げる者に限る。次項において同じ。)、第四条第一項第一号の規定による空気銃の所持の許可を受けた者若しくは受けようとする者(第五条の二第一項第一号に掲げる者に限る。次項において同じ。)、第四条第一項第四号の規定による空気拳銃の所持の許可を受けた者若しくは受けようとする者(同号の規定により推薦された者に限る。次項において同じ。)、又は年少射撃資格者は、練習射撃場において射撃練習(練習用備付け銃を使用して行う猟銃又は空気銃の操作及び射撃をいう。以下同じ。))を行うことができる。

2 第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとする者、同号の規定による空気銃の所持の許可を受けようとする者又は同項第四号の規定による空気拳銃の所持の許可を受けようとする者は、射撃練習を行おうとするときは、その所持しようとする猟銃又は空気銃の種類ごとに、あらかじめ、住所地を管轄する都道府県公安委員会に申請して、射撃練習を行う資格の認定を受けなければならない。この場合において、都道府県公安委員会は、その者が次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める者に該当する場合を除き、その認定を行い、練習資格認定証を交付しなければならない。

- 一 第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとする者
- 第五条の四第一項ただし書に規定する者

(射撃練習)

第九条の十 第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けた者又は受けようとする者(第五条の二第三項第三号又は第四号に掲げる者に限る。次項において同じ。))は、練習射撃場において射撃練習(次条第二項の練習用備付け銃を使用して行う猟銃の操作及び射撃をいう。以下同じ。))を行うことができる。

2 第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可を受けようとする者は、射撃練習を行おうとするときは、その所持しようとする猟銃の種類ごとに、あらかじめ、住所地を管轄する都道府県公安委員会に申請して、射撃練習を行う資格の認定を受けなければならない。この場合において、都道府県公安委員会は、その者が第五条の四第一項ただし書に規定する者に該当する場合を除き、その認定を行い、練習資格認定証を交付しなければならない。

二 第四条第一項第一号の規定による空気銃の所持の許可を受けようとする者 第五条(第二項から第四項までを除く。次号において同じ。)の許可の基準に適合しないため第四条第一項第一号の規定による空気銃の所持の許可を受ける資格を有しないと認められる者

三 第四条第一項第四号の規定による空気拳銃の所持の許可を受けようとする者 第五条の許可の基準に適合しないため同号の規定による空気拳銃の所持の許可を受ける資格を有しないと認められる者

3 第四条の二及び第九条の五第三項の規定は前項の認定について、第五条の三第三項の規定は練習資格認定証について準用する。この場合において、第九条の五第三項中「第五条の四第一項ただし書に規定する者」とあるのは「第九条の十第二項各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める者」と、「教習資格認定証」とあるのは「練習資格認定証」と読み替えるものとする。

(練習用備付け銃)

第九条の十一 練習射撃場を設置する者は、射撃練習の用途に供するため必要な猟銃又は空気銃でその構造及び機能が政令で定める基準に適合するものを内閣府令で定める基準に従い当該練習射撃場に備え付けて置かなければならない。ただし、練習射撃場の指定を受けた日から起算して三十日を経過する日までの間は、この限りでない。

2 第九条の六第二項及び第三項並びに第九条の七の規定は、前項の規定により備え付けた猟銃又は空気銃(以下「練習用備付け銃」と

3 第四条の二及び第九条の五第三項の規定は前項の認定について、第五条の三第三項の規定は練習資格認定証について準用する。この場合において、第九条の五第三項中「教習資格認定証」とあるのは「練習資格認定証」と読み替えるものとする。

(練習用備付け銃)

第九条の十一 練習射撃場を設置する者は、射撃練習の用途に供するため必要な猟銃でその構造及び機能が政令で定める基準に適合するものを内閣府令で定める基準に従い当該練習射撃場に備え付けて置かなければならない。ただし、練習射撃場の指定を受けた日から起算して三十日を経過する日までの間は、この限りでない。

2 第九条の六第二項及び第三項並びに第九条の七の規定は、前項の規定により備え付けた猟銃(以下「練習用備付け銃」という。)に

いう。)について準用する。この場合において、これらの規定中「教習射撃場」とあるのは「練習射撃場」と、第九条の七第五項中「射撃教習を受けようとする者が第九条の五第二項の教習資格認定証」とあるのは「射撃練習を行おうとする者が第七条第一項の許可証」、第九条の十第二項の練習資格認定証又は第九条の十三第二項の年少射撃資格認定証」と読み替えるものとする。

3 練習射撃場を管理する者は、内閣府令で定めるところにより、射撃練習を行おうとする年少射撃資格者に対し練習用備付け銃による射撃の指導を行う者を、当該練習射撃場において選任されている練習射撃指導員のうちから指名した場合でなければ、当該年少射撃資格者に当該練習用備付け銃を使用させてはならない。

(練習射撃場の指定の解除等と練習用備付け銃の仮領置)  
第九条の十二次に掲げる場合には、都道府県公安委員会は、第九条の九第一項の指定を解除することができる。

一〜四 (略)

五 練習射撃場を管理する者が第九条の九第二項において準用する第九条の四第二項の規定、前条第二項において準用する第九条の七第二項、第四項若しくは第五項の規定又は前条第三項の規定に違反した場合

六 (略)

2 都道府県公安委員会は、前項の規定により第九条の九第一項の指定を解除した場合には、当該射撃場の設置者等に対し前条第一項の規定により備え付けられていた猟銃(教習用備付け銃であるものを除く。)又は空気銃の提出を命じ、提出された猟銃又は空気

ついで準用する。この場合において、これらの規定中「教習射撃場」とあるのは「練習射撃場」と、第九条の七第五項中「射撃教習を受けようとする者が第九条の五第二項の教習資格認定証」とあるのは「射撃練習を行おうとする者が第七条第一項の許可証又は第九条の十第二項の練習資格認定証」と読み替えるものとする。

(練習射撃場の指定の解除等と練習用備付け銃の仮領置)

第九条の十二次に掲げる場合には、都道府県公安委員会は、第九条の九第一項の指定を解除することができる。

一〜四 (略)

五 練習射撃場を管理する者が第九条の九第二項において準用する第九条の四第二項の規定又は前条第二項において準用する第九条の七第二項、第四項若しくは第五項の規定に違反した場合

六 (略)

2 都道府県公安委員会は、前項の規定により第九条の九第一項の指定を解除した場合には、当該射撃場の設置者等に対し前条第一項の規定により備え付けられていた猟銃(教習用備付け銃であるものを除く。)の提出を命じ、提出された猟銃を仮領置するものと

銃を仮領置するものとする。

3 前項の規定により猟銃又は空気銃を仮領置した場合において、当該射撃場を設置する者又はその者から当該猟銃若しくは空気銃の売渡し、贈与、返還等を受けた者であつて、当該猟銃又は空気銃を適法に所持することができるものが内閣府令で定める手続により返還の申請をしたときは、都道府県公安委員会は、当該猟銃又は空気銃をその者に返還するものとする。

4 第八条第九項及び第十項の規定は、第二項の規定により仮領置した猟銃又は空気銃について準用する。この場合において、同条第九項中「第七項」とあるのは「第九条の十二第二項」と、「前項」とあるのは「同条第三項」と読み替えるものとする。

(年少射撃資格の認定)

第九条の十三 政令で定める運動競技会の空気銃射撃競技に参加する選手又はその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者で十歳以上十八歳未満であるものうち、指定射撃場において、第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の指導の下に当該空気銃射撃競技のための空気銃の射撃の練習を行い又は当該空気銃射撃競技に参加するため、当該射撃指導員の監督を受けて当該許可に係る空気銃を所持しようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定めるところにより、住所地を管轄する都道府県公安委員会に、その住所、氏名及び生年月日、当該射撃指導員の氏名その他の内閣府令で定める事項を記載した認定申請書及び内閣府令で定める添付書類を提出して、その資格の認定を受けなければならない。この場合において、都道府県公安委員会は、その者が次

する。

3 前項の規定により猟銃を仮領置した場合において、当該射撃場を設置する者又はその者から当該猟銃の売渡し、贈与、返還等を受けた者であつて、当該猟銃を適法に所持することができるものが内閣府令で定める手続により返還の申請をしたときは、都道府県公安委員会は、当該猟銃をその者に返還するものとする。

4 第八条第九項及び第十項の規定は、第二項の規定により仮領置した猟銃について準用する。この場合において、同条第九項中「第七項」とあるのは「第九条の十二第二項」と、「前項」とあるのは「第九条の十二第三項」と読み替えるものとする。

(年少射撃資格の認定)

第九条の十三 政令で定める運動競技会の空気銃射撃競技に参加する選手又はその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者で十四歳以上十八歳未満であるものうち、指定射撃場において、第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の指導の下に当該空気銃射撃競技のための空気銃の射撃の練習を行い又は当該空気銃射撃競技に参加するため、当該射撃指導員の監督を受けて当該許可に係る空気銃を所持しようとする者は、あらかじめ、内閣府令で定めるところにより、住所地を管轄する都道府県公安委員会に、その住所、氏名及び生年月日、当該射撃指導員の氏名その他の内閣府令で定める事項を記載した認定申請書及び内閣府令で定める添付書類を提出して、その資格の認定を受けなければならない。この場合において、都道府県公安委員会は、その者が

の各号のいずれかに該当するとき及び認定申請書又はその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、又は重要な事実の記載が欠けているときを除き、その認定を行うものとする。

一・二 (略)

2・3 (略)

(年少射撃資格の認定の失効及び年少射撃資格認定証の返納)

第九条の十五 年少射撃資格の認定は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その効力を失う。

一 (同下)

二 (略)

三 年少射撃資格者が十九歳に達した場合

四 年少射撃資格者が第三条第一項第四号の六の規定により所持することができる第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の当該許可に係る空気銃の全てについて、当該許可が失効し、又は取り消された場合

2・3 (略)

(報告徴収及び立入検査)

第二十七条の二 (略)

2 都道府県公安委員会は、指定射撃場、教習射撃場若しくは練習射撃場について、第九条の二第一項、第九条の四第一項各号若しくは第九条の九第一項第一号の内閣府令で定める基準に適合しているかどうか、練習射撃指導員が選任されているかどうか、第九条の六第二項(第九条の十一第二項において準用する場合を含む。)の届出

次の各号のいずれかに該当するとき及び認定申請書又はその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、又は重要な事実の記載が欠けているときを除き、その認定を行うものとする。

一・二 (略)

2・3 (略)

(年少射撃資格の認定の失効及び年少射撃資格認定証の返納)

第九条の十五 年少射撃資格の認定は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その効力を失う。

一 年少射撃資格の認定を受けた者(以下「年少射撃資格者」という。)が死亡した場合

二 (略)

三 年少射撃資格者が十八歳に達した場合

四 年少射撃資格者が第三条第一項第四号の六の規定により所持することができる第四条第一項第五号の二の規定による許可を受けた射撃指導員の当該許可に係る空気銃のすべてについて、当該許可が失効し、又は取り消された場合

2・3 (略)

(報告徴収及び立入検査)

第二十七条の二 (略)

2 都道府県公安委員会は、指定射撃場、教習射撃場若しくは練習射撃場について、第九条の二第一項、第九条の四第一項各号若しくは第九条の九第一項第一号の内閣府令で定める基準に適合しているかどうか、練習射撃指導員が選任されているかどうか、第九条の六第二項(第九条の十一第二項において準用する場合を含む。)の届出

に係る教習用備付け銃若しくは練習用備付け銃を備え付けているかどうか、第九条の七第二項（第九条の十一第二項において準用する場合を含む。）の内閣府令で定める基準に適合する設備及び方法により当該教習用備付け銃若しくは練習用備付け銃を保管しているかどうか、若しくは第九条の十一第三項の規定による指名が行われているかどうか、又は猟銃等保管業者が委託を受けて猟銃若しくは空気銃を保管する保管場所について、第十条の八第二項において準用する第九条の七第二項の内閣府令で定める基準に適合する設備及び方法により当該猟銃若しくは空気銃を保管しているかどうかを調査する必要があると認めるときは、警察職員に立ち入り、検査させ、又は関係者に質問させることができる。

3 (略)

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。

一 (略)

二 第四条の四第一項、第七条第二項（第九条の十三第三項において準用する場合を含む。）、第八条第二項（第九条の十五第二項において準用する場合を含む。）、第三項、第四項（第九条の十五第三項において準用する場合を含む。）、若しくは第五項、第九条第三項、第九条の五第三項後段（第九条の十第三項において準用する場合を含む。）、第九条の七第二項（第九条の十一第二項及び第十条の八第二項において準用する場合を含む。）、若しくは第五項（第九条の十一第二項において準用する場合を含む。）、第九条の十一第三項、第十条第四項若しくは第五項（第二十一条

に係る教習用備付け銃若しくは練習用備付け銃を備え付けているかどうか、若しくは第九条の七第二項（第九条の十一第二項において準用する場合を含む。）の内閣府令で定める基準に適合する設備及び方法により当該教習用備付け銃若しくは練習用備付け銃を保管しているかどうか、又は猟銃等保管業者が委託を受けて猟銃若しくは空気銃を保管する保管場所について、第十条の八第二項において準用する第九条の七第二項の内閣府令で定める基準に適合する設備及び方法により当該猟銃若しくは空気銃を保管しているかどうかを調査する必要があると認めるときは、警察職員に立ち入り、検査させ、又は関係者に質問させることができる。

3 (略)

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。

一 (略)

二 第四条の四第一項、第七条第二項（第九条の十三第三項において準用する場合を含む。）、第八条第二項（第九条の十五第二項において準用する場合を含む。）、第三項、第四項（第九条の十五第三項において準用する場合を含む。）、若しくは第五項、第九条第三項、第九条の五第三項後段（第九条の十第三項において準用する場合を含む。）、第九条の七第二項（第九条の十一第二項及び第十条の八第二項において準用する場合を含む。）、若しくは第五項（第九条の十一第二項において準用する場合を含む。）、第十条第四項若しくは第五項（第二十一条において準用する場合

において準用する場合を含む。)、第十条の四第一項から第三項まで、第十五条第二項、第十六条第二項、第十八条第三項、第二十一条の二、第二十二条の二第一項、第二十二条の四、第二十三条又は第二十四条第一項の規定に違反した者(第三十三条第二号に該当する者を除く。)

三 (略)

四 第八条の二第二項、第十一条の二第一項若しくは第三項又は第十三条の三第三項の規定による拳銃部品の提出命令に応じなかつた者

五 八 (略)

を含む。)、第十条の四第一項から第三項まで、第十五条第二項、第十六条第一項、第十八条第三項、第二十一条の二、第二十一条の二第一項、第二十二条の四、第二十三条又は第二十四条第一項の規定に違反した者(第三十三条第二号に該当する者を除く。)

三 (略)

四 第八条の二第二項、第十一条の二第一項若しくは第三項又は第十三条の三第三項の規定によるけん銃部品の提出命令に応じなかつた者

五 八 (略)

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">附則</p> <p>（特定鳥獣被害対策実施隊員等に係る猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習に係る特例）</p> <p>第三条 第九条第二項に規定する鳥獣被害対策実施隊員として猟銃を使用して対象鳥獣の捕獲等に従事している者であつて内閣府令・農林水産省令・環境省令で定めるもの（次項において「特定鳥獣被害対策実施隊員」という。）が、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第十号）附則第一項ただし書に規定する日（次項において「改正法一部施行日」という。）以後に新たに銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）第四条の二第一項の規定により当該種類の猟銃の所持の許可の申請をした場合又は同法第七条の三第一項の規定による当該種類の猟銃の所持の許可の更新の申請をした場合においては、当分の間、同法第五条の二第三項第一号中「所持している者（当該許可済猟銃に係る第五条の五第二項の技能講習修了証明書（同号及び第三号）において「技能講習修了証明書」という。）の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者又は当該許可済猟銃に係る射撃競技で政令で定めるものに参加する選手若しくはその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者に限る。」とあるのは「所持して</p>	<p style="text-align: center;">附則</p> <p>（特定鳥獣被害対策実施隊員等に係る猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習に係る特例）</p> <p>第三条 第九条第二項に規定する鳥獣被害対策実施隊員として猟銃を使用して対象鳥獣の捕獲等に従事している者であつて内閣府令・農林水産省令・環境省令で定めるもの（次項において「特定鳥獣被害対策実施隊員」という。）が、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第十号）附則第一項ただし書に規定する日（次項において「改正法一部施行日」という。）以後に新たに銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）第四条の二第一項の規定により当該種類の猟銃の所持の許可の申請をした場合又は同法第七条の三第一項の規定による当該種類の猟銃の所持の許可の更新の申請をした場合においては、当分の間、同法第五条の二第三項第一号中「所持している者（当該猟銃に係る第五条の五第二項の技能講習修了証明書（次号）において「技能講習修了証明書」という。）の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者又は当該種類の猟銃に係る射撃競技で政令で定めるものに参加する選手若しくはその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者に限る。」とあるのは「所持している者」と、同項</p>

いる者」と、同項第二号中「経過しないもの（当該許可済猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）」とあり、及び同項第三号中「経過しないもの（当該許可を受けて所持していた猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）」とあるのは「経過しないもの」とする。

2 前項に定めるもののほか、被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲等に従事している者（特定鳥獣被害対策実施隊員を除き、猟銃を使用して当該捕獲等に従事しているものに限る。）であつて内閣府令・農林水産省令・環境省令で定めるものが、改正法一部施行日から平成二十六年十二月三日までの間に新たに銃砲刀剣類所持等取締法第四条の二第一項の規定により当該種類の猟銃の所持の許可の申請をした場合又は同法第七条の三第一項の規定による当該種類の猟銃の所持の許可の更新の申請をした場合においては、同法第五条の二第三項第一号中「所持している者（当該許可済猟銃に係る第五条の二第五項の技能講習修了証明書（同号及び第三号において「技能講習修了証明書」という。）の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者又は当該許可済猟銃に係る射撃競技で政令で定めるものに参加する選手若しくはその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者に限る。）」とあるのは「所持している者」と、同項第二号中「経過しないもの（当該許可済猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）」とあり

第二号中「経過しないもの（当該許可を受けて所持していた猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）」とあるのは「経過しないもの」とする。

2 前項に定めるもののほか、被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲等に従事している者（特定鳥獣被害対策実施隊員を除き、猟銃を使用して当該捕獲等に従事しているものに限る。）であつて内閣府令・農林水産省令・環境省令で定めるものが、改正法一部施行日から平成二十六年十二月三日までの間に新たに銃砲刀剣類所持等取締法第四条の二第一項の規定により当該種類の猟銃の所持の許可の申請をした場合又は同法第七条の三第一項の規定による当該種類の猟銃の所持の許可の更新の申請をした場合においては、同法第五条の二第三項第一号中「所持している者（当該猟銃に係る第五条の二第五項の技能講習修了証明書（次号において「技能講習修了証明書」という。）の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者又は当該種類の猟銃に係る射撃競技で政令で定めるものに参加する選手若しくはその候補者として適当であるとして政令で定める者から推薦された者に限る。）」とあるのは「所持している者」と、同項第二号中「経過しないもの（当該許可を受けて所持していた猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）」とあ

、及び同項第三号中「経過しないもの（当該許可を受けて所持していた猟銃に係る技能講習修了証明書の交付を受け、その交付を受けた日から起算して三年を経過していない者に限る。）」「とあるのは「経過しないもの」とする。

るのは「経過しないもの」とする。

銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成二十六年十一月二十八日

内閣総理大臣 安倍 晋三

政令第三百七十八号

銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令

内閣は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律(平成二十六年法律第百三十一号)の一部の施行に伴い、及び銃砲刀剣類所持等取締法(昭和三十三年法律第六号)第五条の三第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

銃砲刀剣類所持等取締法施行令(昭和三十三年政令第三十三号)の一部を次のように改正する。

第十四条中「第五条の二第二項第二号」を「第五条の二第三項第三号」に改める。

第十七条第三項中「第五条の二第三項第二号」の下に「又は第三号」を加える。

附則

この政令は、公布の日から施行する。

内閣総理大臣 安倍 晋三

銃砲刀剣類所持等取締法施行令の一部を改正する政令新旧対照条文  
銃砲刀剣類所持等取締法施行令（昭和三十三年政令第三十三号）

（傍線の部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（猟銃の所持の許可の基準の特例）</p> <p>第十四条 法第五条の二第三項第三号の政令で定めるやむを得ない事情は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 五（略）</p> <p>（講習会の開催）</p> <p>第十七条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 講習会における講習時間は、現に法第四条第一項第一号の規定による許可を受けて猟銃又は空気銃を所持している者及び法第五条の二第三項第二号又は第三号に掲げる者に対して行うものにあつては、猟銃及び空気銃の所持に関する法令については一時間以上二時間以内、猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱いについては三十分以上一時間以内とし、その他の者に対して行うものにあつては、猟銃及び空気銃の所持に関する法令については二時間以上三時間以内、猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱いについては一時間以上二時間以内とする。</p>	<p>（猟銃の所持の許可の基準の特例）</p> <p>第十四条 法第五条の二第三項第二号の政令で定めるやむを得ない事情は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 五（略）</p> <p>（講習会の開催）</p> <p>第十七条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 講習会における講習時間は、現に法第四条第一項第一号の規定による許可を受けて猟銃又は空気銃を所持している者及び法第五条の二第三項第二号に掲げる者に対して行うものにあつては、猟銃及び空気銃の所持に関する法令については一時間以上二時間以内、猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱いについては三十分以上一時間以内とし、その他の者に対して行うものにあつては、猟銃及び空気銃の所持に関する法令については二時間以上三時間以内、猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱いについては一時間以上二時間以内とする。</p>

## ○内閣府令第七十八号

銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第百三十一号）の一部の施行に伴い、及び銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）第四条の二第三項の規定に基づき、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

平成二十六年十一月二十八日

内閣府令  
銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令

内閣総理大臣 安倍 晋三

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則（昭和三十三年総理府令第十六号）の一部を次のように改正する。  
第十一条第一項中第十六号を第十七号とし、第九号から第十五号までを一号ずつ繰り下げ、第八号の次に次の一号を加える。

九 法第四条第一項第一号の規定により許可を受けようとする者のうち、法第五条の二第三項第二号に該当する者については、同号の災害により許可済猟銃（同項第一号の許可済猟銃をいう。以下この号において同じ。）を亡失し、又は許可済猟銃が滅失した事情を明らかにした書類

別表第一（別記様式以外の部分に限る。以下同じ。）一の項中「第五条の二第三項第五号」を「第五条の二第三項第六号」に改め、「第五条の二第三項第二号」の下に「又は第三号」を加え、「第五条の二第三項第三号又は第四号」を「第五号の二第三項第四号又は第五号」に改め、同表四の項中「第五条の二第三項第五号」を「第五号の二第三項第六号」に改め、同表の備考六中「とは」の下に「、法第五号の二第三項第二号に該当する者にあつては、同号の災害に起因するやむを得ない事情により法第四条第一項第一号の規定による獵銃の所持の許可の申請をすることができなかつた事情及び当該事情がやんだ日から起算して一月を経過していないことを明らかにした書類、法第五条の二第三項第三号に該当する者にあつては」を加え、同表の備考十三を同表の備考十四とし、同表の備考十から同表の備考十二までを同表の備考十一から同表の備考十三までとし、同表の備考九の次に次のように加える。

十、法第五条の二第三項第二号に該当する者で、同号の災害に起因するやむを得ない事情により法第四条第一項第一号の規定による獵銃の所持の許可の申請をすることができなかつたもの以外の者にあつては、やむを得ない事情を明らかにした書類を提出することを要しない。

附 則

この府令は、公布の日から施行する。

銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令新旧対照条文  
銃砲刀剣類所持等取締法施行規則（昭和三十三年総理府令第十六号）

（傍線の部分は改正部分）

改正後	改正前																																										
<p>（申請書の添付書類）</p> <p>第十一条 法第四条の二第三項（法第五条の四第三項、第六条第三項、第七条の三第三項、第九条の五第四項及び第九条の十第三項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の内閣府令で定める書類は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一～八（略）</p> <p>九 法第四条第一項第一号の規定により許可を受けようとする者のうち、法第五条の二第三項第二号に該当する者については、同号の災害により許可済猟銃（同項第一号の許可済猟銃をいう。以下の号において同じ。）を亡失し、又は許可済猟銃が滅失した事情を明らかにした書類</p> <p>十～十七（略）</p> <p>2（略）</p> <p>別表第一（第十一条関係）</p> <table border="1" data-bbox="295 280 438 1019"> <tr> <td>受けようとする許可等</td> <td rowspan="2">申請書に添え、又は提示する書類</td> </tr> <tr> <td>許可等を受けようとする者</td> </tr> <tr> <td>申請人の写真2枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>戸籍抄本及び住民票の写し</td> <td></td> </tr> <tr> <td>講習修了証明書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合格証明書又は教習修了証明書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技能講習修了証明書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>許可証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>やむを得ない事情を明らかにした書類</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用実績報告書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経歴書</td> <td></td> </tr> </table>	受けようとする許可等	申請書に添え、又は提示する書類	許可等を受けようとする者	申請人の写真2枚		戸籍抄本及び住民票の写し		講習修了証明書		合格証明書又は教習修了証明書		技能講習修了証明書		許可証		やむを得ない事情を明らかにした書類		使用実績報告書		経歴書		<p>（申請書の添付書類）</p> <p>第十一条 法第四条の二第三項（法第五条の四第三項、第六条第三項、第七条の三第三項、第九条の五第四項及び第九条の十第三項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の内閣府令で定める書類は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>一～八（略）</p> <p>九～十六（略）</p> <p>2（略）</p> <p>別表第一（第十一条関係）</p> <table border="1" data-bbox="295 1164 438 1904"> <tr> <td>受けようとする許可等</td> <td rowspan="2">申請書に添え、又は提示する書類</td> </tr> <tr> <td>許可等を受けようとする者</td> </tr> <tr> <td>申請人の写真2枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>戸籍抄本及び住民票の写し</td> <td></td> </tr> <tr> <td>講習修了証明書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合格証明書又は教習修了証明書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技能講習修了証明書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>許可証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>やむを得ない事情を明らかにした書類</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用実績報告書</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経歴書</td> <td></td> </tr> </table>	受けようとする許可等	申請書に添え、又は提示する書類	許可等を受けようとする者	申請人の写真2枚		戸籍抄本及び住民票の写し		講習修了証明書		合格証明書又は教習修了証明書		技能講習修了証明書		許可証		やむを得ない事情を明らかにした書類		使用実績報告書		経歴書	
受けようとする許可等	申請書に添え、又は提示する書類																																										
許可等を受けようとする者																																											
申請人の写真2枚																																											
戸籍抄本及び住民票の写し																																											
講習修了証明書																																											
合格証明書又は教習修了証明書																																											
技能講習修了証明書																																											
許可証																																											
やむを得ない事情を明らかにした書類																																											
使用実績報告書																																											
経歴書																																											
受けようとする許可等	申請書に添え、又は提示する書類																																										
許可等を受けようとする者																																											
申請人の写真2枚																																											
戸籍抄本及び住民票の写し																																											
講習修了証明書																																											
合格証明書又は教習修了証明書																																											
技能講習修了証明書																																											
許可証																																											
やむを得ない事情を明らかにした書類																																											
使用実績報告書																																											
経歴書																																											



六 やむを得ない事情を明らかにした書類とは、法第五条の第三項第二号に該当する者にあつては、同号の災害に起因するやむを得ない事情により法第四項第一号の規定による猟銃の所持の許可の申請をすることができないかつた事情及び当該事情がやんだ日から起算して一月を経過してないことを明らかにした書類、法第五条の第三項第三号に該当する者にあつては、令第十四条各号に掲げるやむを得ない事情により法第七条の第三項の規定による許可の更新を受けることができなかった事情及び当該事情がやんだ日から起算して一月を経過してないことを明らかにした書類をいう。

七 使用実績報告書は、別記様式第七十七号のとおりとする。

八 経歴書は、別表第一の別記様式のとおりとする。

九 射撃競技参加選手等とは、当該種類の猟銃に係る令第十三条第一項に規定する射撃競技に参加する選手又はその候補者として適当であるとして同条第二項に規定する者から推薦された者をいう。

十 法第五条の第三項第二号に該当する者で、同号の災害に起因するやむを得ない事情により法第四項第一号の規定による猟銃の所持の許可の申請をすることができなかったもの以外の者にあつては、やむを得ない事情を明らかにした書類を提出することを要しない。

十一 法第九条の第三項の射撃指導員にあつては、講習修了証明書に代えて、法第十五条の射撃指導員指定書を提示するものとする。

十二 第四十一条第一項第七号又は第八号に規定する者にあつては、技能講習修了証明書を提示することを要しない。

十三 外国人にあつては、戸籍抄本及び住民票の写しに代えて、国籍等の記載のある住民票の写しを提出するものとする。

十四 戸籍抄本、住民票の写し及び経歴書（以下「戸籍抄本等」という。）については、合格証明書又は教習修了証明書の交付を受けた日から起算して一年を経過してない者が、法第五条の第四項の規定による技能検定又は法第九条の第五項の規定による射撃教習を受ける資格の認定に係る申請書を提出した都道府県公安委員会に対し、法第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可又は法第九条の第十項の規定による射撃練習を行う資格の認定に係る申請書を提出する場合は、既に提出した戸籍抄本等の内容に変更のないときは、当該申請書にその旨を記載して添付を省略することができる。

六 やむを得ない事情を明らかにした書類とは、令第十四条各号に掲げるやむを得ない事情により法第七条の第三項の規定による許可の更新を受けることができなかった事情及び当該事情がやんだ日から起算して一月を経過してないことを明らかにした書類をいう。

七 使用実績報告書は、別記様式第七十七号のとおりとする。

八 経歴書は、別表第一の別記様式のとおりとする。

九 射撃競技参加選手等とは、当該種類の猟銃に係る令第十三条第一項に規定する射撃競技に参加する選手又はその候補者として適当であるとして同条第二項に規定する者から推薦された者をいう。

十 法第九条の第三項の射撃指導員にあつては、講習修了証明書に代えて、法第十五条の射撃指導員指定書を提示するものとする。

十一 第四十一条第一項第七号又は第八号に規定する者にあつては、技能講習修了証明書を提示することを要しない。

十二 外国人にあつては、戸籍抄本及び住民票の写しに代えて、国籍等の記載のある住民票の写しを提出するものとする。

十三 戸籍抄本、住民票の写し及び経歴書（以下「戸籍抄本等」という。）については、合格証明書又は教習修了証明書の交付を受けた日から起算して一年を経過してない者が、法第五条の第四項の規定による技能検定又は法第九条の第五項の規定による射撃教習を受ける資格の認定に係る申請書を提出した都道府県公安委員会に対し、法第四条第一項第一号の規定による猟銃の所持の許可又は法第九条の第十項の規定による射撃練習を行う資格の認定に係る申請書を提出する場合は、既に提出した戸籍抄本等の内容に変更のないときは、当該申請書にその旨を記載して添付を省略することができる。

## 銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

〔平成二十六年十月三十日  
参議院内閣委員会〕

政府は、本法の施行に当たり、次の事項について万全を期すべきである。

一 年少射撃資格者の制度の運用に際しては、危害の発生を予防する観点から、射撃指導員の育成、射撃指導員に対する監督等の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要の措置を講ずること。

二 練習射撃場における銃砲の管理及び保管について、その実情を把握し、必要があると認めるときは、練習射撃場の管理者等に対する指導その他の所要の措置を講ずること。

三 猟銃の操作及び射撃の技能向上・安全確保を図るため、射撃場の整備に際し、設置者等に対し指導・助言を行うこと。

四 猟銃等の所持許可に係る事務の処理が適切に行われるよう、各都道府県警察に対し指導・助言を行うこと。

右決議する。